

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療関係者問題調査検討会等経費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和63年度～		担当課室	医事課、看護課、歯科保健課		課長:田原克志		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-3 医療従事者の質の向上を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①医師研修研究経費 臨床研修指導医が研修医を指導する上で、より効果的な教育訓練の技法を開発し、普及させるための検討を行う。 ②医療関係者問題調査検討会費 良質で効率的な医療を確保するために必要な医療関係者に関する検討会を開催する。 ③外国人医師等臨床修練認定経費 我が国の医師等の資格を有しない外国医師等が医療技術を修得するために、その研修に必要な範囲内において、医療行為の認定を行う。 ④医師等資質向上対策費 行政処分を受けた医師等の再教育を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①医師研修研究経費 臨床研修指導医が研修医を指導する上で、より効果的な教育訓練の技法を開発し、普及させるための検討を行う。 ②医療関係者問題調査検討会費 良質で効率的な医療を確保するために必要な医療関係者に関する検討会を開催する。 ③外国人医師等臨床修練認定経費 我が国の医師等の資格を有しない外国医師等が医療技術を修得するために、その研修に必要な範囲内において、医療行為の認定を行う。 ④医師等資質向上対策費 行政処分を受けた医師等の再教育を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	15	19	116	51	58	
	執行額	8	14	83				
	執行率(%)	53.3%	73.7%	71.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	医療施設従事医師数 平成16年:256,668人、平成18年:263,540人 (102.7%) ※医師・歯科医師・薬剤師調査より(2年ごと)		成果実績	人	271,897	—	集計中	前回調査以上
			達成度	%	103.2	—		
	就業看護職員数 ※医政局看護課調べ		成果実績	人	1,370,264	1,397,333	1,433,772	前年度調査以上
		達成度	%	102.8	101.4	102.6		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	検討会開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	26	60	62 (72)	— (67)
	臨床修練許可件数 (臨床修練医、臨床修練指導医、臨床修練歯科医、臨床修練指導歯科医)		活動実績 (当初見込み)	件	133	122	48 (72)	— (67)
	再教育研修開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	2	2	2 (4)	— (2)
	看護職員就業状況等実態調査 対象者数		活動実績 (当初見込み)	人	—	—	39,134 (78,050)	— (—)
単位当たりコスト	① 537(円/開催1回当たり) ② 1,278(円/調査対象者1人当たり)		算出根拠	① 22年度執行額(検討会等経費)/検討会等開催回数 ② 22年度執行額(調査委託経費)/看護職員就業状況等実態調査対象者数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	13.3	15.3	チーム医療等評価認定機関設立準備に必要な経費の増				
	職員旅費	0.3	0.3					
	委員等旅費	10.5	15.2					
	庁費	5.6	6.4					
	調査委託費	20.9	20.5					
計	50.6	57.7						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>例年、予算額と執行額の乖離の理由を分析し、予算要求に反映するよう取り組んできたところであり、このため執行率は7割以上となっており、予算規模としては概ね妥当な水準であると思われる。今後も執行においては、業務の効率化や職員のコスト意識の向上に努め、更なるコスト削減に取り組むこととしている。</p> <p>一方、今後も医療従事者の養成・確保等における様々な課題に対し、有識者による十分な議論を経て検討を進めていく必要があり、また、その検討過程においては透明性が求められているところである。</p> <p>このため、予算要求に当たっては、コスト削減の取組を踏まえるとともに、新たな政策課題に対する検討に伴うコスト増も勘案し、予算額を精査することとしたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業については平成23年度においても予算の削減が図られているところではあるが、検討会開催回数の合理化等、更なる予算の効率的な執行が図られるよう努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>一部の検討会経費について、執行状況を勘案し、開催回数等の見直しを行うことにより削減（▲2百万円）を図った。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p></p>			

厚生労働省
83百万円

〔①臨床研修指導医が研修医を指導する上で、より効果的な教育訓練の技法を開発し、普及させるための検討、②医療関係者に関する検討会の開催、③外国人医師等が医療技術を修得するために、その研修に必要な範囲内における医療行為の認定、④行政処分を受けた医師等の再教育を行う。〕

【随意契約】

A. 都道府県(47)
50百万円

〔看護職員就業状況実態調査の実施〕

B. 事務費
30.3百万円

〔検討会・懇談会委員にかかる謝金及び旅費、会議費等〕

【随意契約】

C. 株式会社等(2)
3百万円

〔検討会の速記業務、会議資料作成〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	臨時職員給与	1.6			
役務費	切手代	0.2			
計		1.8	計		0
B.事務費			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	検討会・懇談会出席謝金	13			
旅費	検討会・懇談会にかかる委員・職員旅費	9.3			
その他	検討会・懇談会の会議開催経費	8			
計		30.3	計		0
C. 扶桑速記印刷(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	速記代	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	看護職員就業状況実態調査の実施	2		
2	福島県	看護職員就業状況実態調査の実施	2		
3	埼玉県	看護職員就業状況実態調査の実施	2		
4	京都府	看護職員就業状況実態調査の実施	2		
5	兵庫県	看護職員就業状況実態調査の実施	2		
6	香川県	看護職員就業状況実態調査の実施	2		
7	長崎県	看護職員就業状況実態調査の実施	2		
8	大分県	看護職員就業状況実態調査の実施	2		
9	福岡県	看護職員就業状況実態調査の実施	2		
10	茨城県	看護職員就業状況実態調査の実施	2		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	検討会・懇談会委員等	検討会・懇談会出席謝金	13		
2	検討会・懇談会委員等	検討会・懇談会委員旅費等	9.3		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑速記印刷(株)	検討会等の速記業務	2	随意契約	
2	大和総合印刷(株)	会議資料の印刷等	1	随意契約	
3			2		
4			2		
5			2		
6			2		
7			2		
8			2		
9			2		
10			2		